

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度斑鳩町下水道事業会計決算

2 審査の執行日

令和6年6月25日

3 審査した監査委員

佐伯知輝、嶋田善行の2名により審査を執行した。

4 審査の手続

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿その他の会計帳票及び関係書類との帳簿突合、証憑突合、計算突合等の通常行うべき審査手続のほか、必要と認めたその他の審査手続により執行した。

なお、審査にあたっては、下水道事業が地方公営企業法第3条の規定に従い、合理性と能率性の発揮と公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検討するための分析等も行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和5年度斑鳩町下水道事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、本年度の経営成績及び本年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の概要

(1) 収支の状況

ア 収益的収支

損益計算書にみる本年度の営業収益は165,200,902円、営業費用は593,090,126円であり、427,889,224円の営業損失となる。

営業損失に営業外収益の554,727,511円、営業外費用の115,200,565円を増減させると、経常利益は11,637,722円である。

特別利益はなく、特別損失は、1,516,400円であるため、当年度純利益は10,121,322円である。

よって、前年度繰越利益剰余金の26,671,745円を加算した当年度末処分利益剰余金は、36,793,067円となる。

第1表 損益計算書

(消費税抜 単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	比較 (R5-R4)
営業収益	161,600,159	165,200,902	3,600,743
営業費用	578,944,472	593,090,126	14,145,654
営業利益・営業損失	△ 417,344,313	△ 427,889,224	△ 10,544,911
営業外収益	549,602,013	554,727,511	5,125,498
営業外費用	120,324,890	115,200,565	△ 5,124,325
経常利益	11,932,810	11,637,722	△ 295,088
特別利益	0	0	0
特別損失	9,459	1,516,400	1,506,941
当年度純利益	11,923,351	10,121,322	△ 1,802,029
前年度繰越利益剰余金	14,748,394	26,671,745	11,923,351
当年度末処分利益剰余金	26,671,745	36,793,067	10,121,322

下水道事業収益は、予算現額の741,586,000円に対して、決算額は736,407,162円であり、予算と比較して5,178,838円の減少であり、収入率は99.3%となる。下水道事業費用は、予算現額の728,754,000円に対して、決算額は719,422,118円であり、不用額は9,331,882円であり、執行率は98.7%となる。

第2表 収益的收入及び支出

収入 (消費税込 単位：円)

区分	予算現額	決算額	比較	収入率 (%)
下水道事業収益	741,586,000	736,407,162	△ 5,178,838	99.3
営業収益	181,436,000	181,678,998	242,998	100.1
営業外収益	560,149,000	554,728,164	△ 5,420,836	99.0
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

支出 (消費税込 単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率 (%)
下水道事業費用	728,754,000	719,422,118	0	9,331,882	98.7
営業費用	610,476,000	602,422,436	0	8,053,564	98.7
営業外費用	116,761,000	115,483,282	0	1,277,718	98.9
特別損失	1,517,000	1,516,400	0	600	100.0

イ 資本的収支

資本的収入は、予算現額の 856,395,000 円に対して、決算額は 798,795,000 円であり、予算と比較して 57,600,000 円の減少であり、執行率は 93.3%となる。

資本的支出は、予算現額の 931,097,000 円に対して、決算額は 862,728,901 円であり、執行率は 92.7%となる。執行残のうち 20,000,000 円を次年度へ繰越しているの
で不用額は 48,368,099 円となっている。

第3表 資本的収入及び支出

収入 (消費税込 単位：円)

区分	予算現額	決算額	比較	収入率 (%)
資本的収入	856,395,000	798,795,000	△ 57,600,000	93.3
企業債	288,700,000	246,500,000	△ 42,200,000	85.4
負担金等	13,000,000	23,200,000	10,200,000	178.5
補助金	554,695,000	529,095,000	△ 25,600,000	95.4

支出 (消費税込 単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率 (%)
資本的支出	931,097,000	862,728,901	20,000,000	48,368,099	92.7
建設改良費	452,304,000	384,115,167	20,000,000	48,188,833	84.9
固定資産購入費	2,531,000	2,352,178	0	178,822	92.9
企業債償還金	476,262,000	476,261,556	0	444	99.9

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の 63,933,901 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額の 6,863,723 円、過年度分損益勘定留保資金の 57,070,178 円で補てんしている。

(2) 建設改良工事等の状況

ア 管路建設改良費(※金額の表示は消費税込)

管路建設改良費では、繰越工事 1 件を含む工事 8 件及び公共ます新設工事 10 件等、計 278,258,200 円、測量調査設計委託料 1 件、26,378,000 円、令和 5 年度から令和 6 年度継続の公共下水道事業計画変更業務委託 1 件、11,495,000 円、配水管移設工事補償 3 件、計 36,457,400 円、合計 352,588,600 円を執行している。

なお、本年度の新設管の延長は、1,708m である。

イ 流域下水道建設費負担金

奈良県に、流域下水道施設利用権（流域下水道建設費負担金）として、15,359,670 円（消費税抜き）を支出している。

ウ 企業債償還金

財務省及び地方公共団体金融機構等に対し、企業債の 476,261,556 円を償還している。

(3) 業務の執行状況

本年度末における供用面積は 273ha であり、前年度末の 269ha と比較して、4ha の増加となる。

本年度末における接続申請件数は累計すると 5,057 件であり、前年度末の 4,824 件と比較して、233 件の増加となる。

年間有収水量は 1,367,939 m³ であり、前年度 1,338,228 m³ と比較して、29,711 m³ の増加となる。

第4表 下水道事業の主な実績

区分	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	比較 (R5-R4)
供用面積	h a	269	273	4
計画区域内人口(A)	人	28,087	28,033	△ 54
処理区域内人口(B)	人	19,567	19,904	337
普及率(B/A)	%	69.7	71.0	1.3
水洗化人口(C)	人	14,583	15,162	579
水洗化率(C/B)	%	74.5	76.2	1.7
接続申請件数	件	4,824	5,057	233
年間有収水量	m ³	1,338,228	1,367,939	29,711

(4) 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較したものが、第 5 表(8 ページ)比較損益計算書である。

ア 下水道事業収益について

営業収益は 165,200,902 円であり、前年度 161,600,159 円と比較して 3,600,743 円の増加となる。下水道使用料は 164,780,902 円であり、前年度 161,200,159 円と比較して、3,580,743 円の増加となる。

営業外収益は 554,727,511 円であり、前年度 549,602,013 円と比較して、5,125,498 円の増加となる。その主な要因は、他会計補助金が 5,722,000 円減少しているものの、長期前受金戻入で 10,385,421 円増加等しているからである。

イ 下水道事業費用について

営業費用は 593,090,126 円であり、前年度 578,944,472 円と比較して、14,145,654 円の増加となる。その主な要因は、減価償却費で 11,844,205 円の増加、接続件数の増加等による流域下水道管理運営費負担金で 1,505,494 円の増加によるものである。

今後も、流域下水道管理運営費負担金は整備に伴って汚水量が増え、また減価償却費も構築物が増えるため増加が続くと考えられる。

営業外費用は 115,200,565 円であり、前年度 120,324,890 円と比較して、5,124,325 円の減少となる。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で 5,175,368 円減少しているからである。

ウ 営業損失と経常利益

営業収益 165,200,902 円から、営業費用 593,090,126 円を差引き、営業損失が 427,889,224 円となっている。前年度 417,344,313 円の営業損失と比較して、10,544,911 円の営業損失の増加である。

赤字営業であるが、営業外収益及び営業外費用を増減した経常利益は 11,637,722 円の黒字となる。前年度 11,932,810 円と比較して、295,088 円の減少である。

特別利益はなく、特別損失 1,516,400 円を差引き、当年度純利益は 10,121,322 円である。

(5) 財政状況

第 6 表(9 ページ)に比較貸借対照表を示している。

資産は資産合計 18,853,994,351 円であり、前年度 18,857,574,516 円と比較して、3,580,165 円の減少である。

その内訳として、有形固定資産では、構築物（管工事の 338,338,887 円、宅地造成に伴う受贈財産の 16,767,000 円）で 355,105,887 円の増加、車両運搬具で公用車の買替えに伴い 2,140,000 円増加と 61,950 円の減少となっている。これらを本年度当初の現在高 19,119,356,469 円に増減すると、本年度末現在高は 19,476,540,406 円となり、減価償却累計額の 2,322,369,293 円を差引きすると、本年度末償却未済高は 17,154,171,113 円となる。

無形固定資産は、奈良県の流域下水道施設利用権で、15,359,670 円の増加であるが、減価償却で 57,808,772 円が減少したため、本年度末現在高は 1,294,510,453 円となる。

流動資産は 405,312,785 円であり、前年度 309,805,650 円と比較して、95,507,135 円の増加となっている。増加の主なものは現金及び預金である。

続いて、負債は 17,357,652,351 円であり、前年度 17,371,353,838 円と比較して、13,701,487 円の減少となる。

その内訳として、企業債は 246,500,000 円を借入し、476,261,556 円を償還しているので、本年度末残高は 8,061,321,633 円となる。このうち 1 年以内に償還期限が到来する 470,909,238 円を流動負債に、それ以外の残高 7,590,412,395 円を固定負債に区分している。

流動負債は 766,287,136 円であり、前年度より 100,254,958 円の増加となっているが、増加の主なものは未払金であり、消費税納付以外は令和 6 年 4 月に支出している。

繰延収益は 9,000,952,820 円であり、前年度 8,890,500,027 円と比較して 110,452,793 円の増加となる。

(6) キャッシュフローの状況

本年度の資金流入と流出を分析したものが、第 7 表(10 ページ)のキャッシュフロー計算書である。

業務活動によるキャッシュフローは 76,290,717 円であり、投資活動によるキャッシュフローは 264,996,009 円である。

財務活動によるキャッシュフローは、建設改良企業債では、246,500,000 円を借入し、474,878,159 円を償還したので、建設改良企業債では 228,378,159 円の減少である。また、その他企業債 1,383,397 円を償還したので、財務活動によるキャッシュフローは、△229,761,556 円となる。

よって、キャッシュフロー全体では、差引きして期首より 111,525,170 円の増加である。

2 むすび

最後に、公営企業として健全な事業経営を遂行されるよう望むものであり、将来を見据えて監査委員としての意見を記す。

経営指標の観点からは、経常収益 719,928,413 円（営業収益 165,200,902 円、営業外収益 554,727,511 円）に対して、経常費用 708,290,691 円（営業費用 593,090,126 円、営業外費用 115,200,565 円）であり、経常収支比率は、101.64%で 100%以上となっていることから順調であると言える。しかしながら、財政状態の短期的な安全性を見ると、短期債務に対する支払能力を示す指標である流動比率は、52.89%（流動資産 405,312,785 円、流動負債 766,287,126 円）で、100%を超えていないため短期的債務に対する支払い能力が満たされていない状況が継続していると言える。流動比率のみをもって短期的な支払い能力に問題があるということとはできないが、流動資産である現金預金の更なる確保を行うなど、今後も経営安定のための取組みをお願いする。

経常利益 11,637,722 円から特別損失 1,516,400 円を差し引くと、当年度純利益は 10,121,322 円（昨年度 11,923,351 円）となるが、純利益となる主な要因は、他会計からの補助金、長期前受金戻入及び減価償却費等の増減があげられる。

下水道事業会計は、下水道使用料収入のみによる運営は基本的には事業の性質から困難であるため、資本的収入として国からの補助金 132,400,000 円その他、他会計補助金 396,695,000 円を計上、また収益的収入として営業外収益で他会計補助金 122,746,000 円が計上されているが、受益者負担の観点も考慮しながら他会計補助金の縮減に努めていくことも必要であると考えます。

今後、供用面積の拡大に伴い使用料収入の増加が見込まれるが、計画区域内人口の減少、施設整備に係る企業債の償還、施設維持管理費の増額なども想定され、経営状況は長期的にみると厳しいものになると考えられる。

下水道は水道と同様に住民生活に欠かせない重要なライフラインの一つであり、住民の快適かつ衛生的な生活環境を保つためには、現在の経営環境と中長期的な経営環境を見据えた安定かつ継続的な事業経営が必要であり、経営指標の分析や類似団体との財務諸表の比較を行い、経営課題を把握するとともに収益の確保、国庫補助制度や企業債の借入れの活用、費用抑制の推進など収支のバランスを考慮した事業経営を引続き実施していただくようお願いする。